

資料編

2022

TACHIBANA
DISCLOSURE

資料編目次

直近の事業年度(2021年度)における事業の概況	37
--------------------------	----

直近の5事業年度における主要な事業の状況	38
経常収益	38
経常利益	38
業務純益	38
当期純利益	38
出資総額及び出資総口数	38
純資産額	38
総資産額	38
出資に対する配当金(出資1口当たり)	38
役員数及び常勤役員数	38
職員数	38
会員数	38
預金積金残高	38
貸出金残高	38
預り資産(年金保険)残高	38
預り資産(国債窓販)残高	38
有価証券残高	38
単体自己資本比率	38

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	39
主要な業務の状況を示す指標	39
預金に関する指標	41
貸出金等に関する指標	41
有価証券に関する指標	43

金庫の直近の2事業年度における財産の状況	45
貸借対照表	45
損益計算書	46
財務諸表の記載上の注意事項	47
剰余金処分計算書	50
会計監査人の監査	50
財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書	50
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権	51
貸出金償却額	51

直近の事業年度(2021年度)における事業の概要

2021年度は、新型コロナウイルスの影響及び半導体・エネルギー資源等の供給不足や価格高騰など経済の先行き不透明感が増していく中、地元企業の事業継続に力を注ぐとともに、取引先企業に対する経営改善、販路拡大等の取組を積極的に行うなど信用金庫の特長である地域に密着した営業活動を展開しました。

具体的には、お客様の販路拡大策として、「第6回しんきん合同商談会」、「城南信用金庫主催のスイーツ商談会」、「九州食の輸出協議会主催のオンライン商談会」等への参加や「よい仕事おこしネットワーク」を活用した新商品の開発支援を行いました。また、地域経済を担う経営者・後継者・経営幹部と当金庫職員が共に学ぶ「たちばなビジネスクラブ未来」を組織し、会員相互の能力向上を図り、会員企業が発展することにより、地域活性化に貢献することを目的とし勉強会・研修会を行っております。また、諫早市及び諫早商工会議所と連携協力提携を締結し、地方創生や地元企業への本業支援を連携して行うこととしました。その一環として、信金中央金庫の地方創生事業「SCB ふるさと応援団」に、諫早市の「諫早市まち・ひと・しごと創生推進事業」を推薦し、信金中央金庫から諫早市に対し1,000万円寄付（ふるさと納税）されることとなりました。

2021年度の預金については、要払性の残高が伸長したことから、対前年度比12億円増加し、期末残高は1,418億円となりました。貸出金については、事業者向け貸出が、不動産業、飲食業を中心に前年度比1.5億円増加しました。一方、個人向け貸出は、消費資金が1.5億円、住宅ローンが12億円増加し、前年度比14億円増加しました。また、公金が11億円増加し、貸出金全体では対前年度比27億円増加となり、期末残高は864億円となりました。

同年度の収益状況をみると、貸出金利息が利回り低下により前年度比24百万円減少したものの、余資運用（有価証券・預け金）が41百万円増加したため、資金運用収益は17百万円増加しました。しかしながら、株式等売却益が40百万円、役務取引等収益が10百万円減少する等、経常収益は前年度比34百万円減少し2,167百万円となりました。費用については、経費が80百万円、貸倒引当金繰入額等の臨時費用が93百万円減少したこと等により、経常費用が前年度比160百万円減少し1,931百万円となりました。これにより経常利益は前年度比125百万円増加し235百万円となりました。

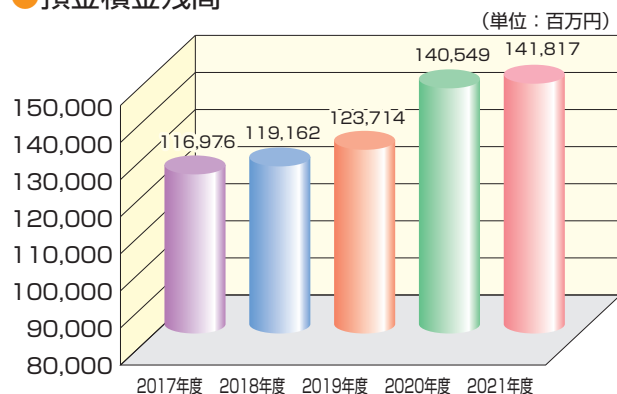
2022年度は、県内に本店を構える唯一の信用金庫として、コロナ禍で厳しい試練に立ち向かっている顧客に寄り添い、事業継続を支援するとともに、ポストコロナの時代を生き抜くための経営改善、販路拡大等の地域経済を支える活動が重要となります。金融環境が厳しさを増す中、協同組織金融機関としての特性を発揮し、地方創生・地域活性化に取組み、地域からの評価・信頼度の向上に努めてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

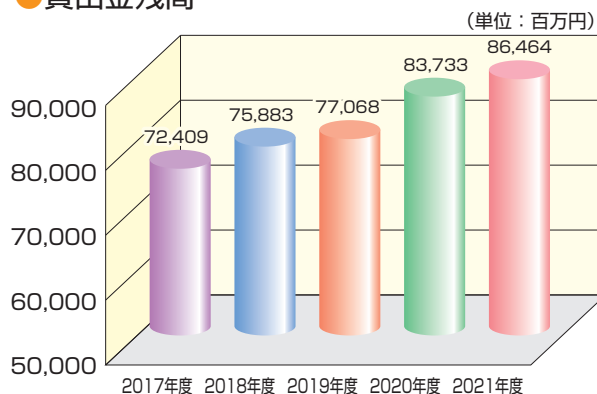
(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	2,258	2,304	2,297	2,201	2,167
経 常 利 益 (又は経常損失)	237	189	228	109	235
業 務 純 益	103	135	229	170	209
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	131	192	210	105	150
出 資 総 額	878	878	877	878	878
出 資 総 口 数	1,757 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,755 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,756 ^{千口}
純 資 産 額	5,695	5,937	5,753	5,961	5,904
総 資 産 額	124,194	126,831	131,442	161,073	162,353
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円
役 員 数	13 ^人	13 ^人	12 ^人	12 ^人	12 ^人
うち常勤役員数	7 ^人	7 ^人	6 ^人	6 ^人	6 ^人
職 員 数	176 ^人	172 ^人	171 ^人	169 ^人	159 ^人
会 員 数	15,522 ^人	15,496 ^人	15,476 ^人	15,489 ^人	15,482 ^人

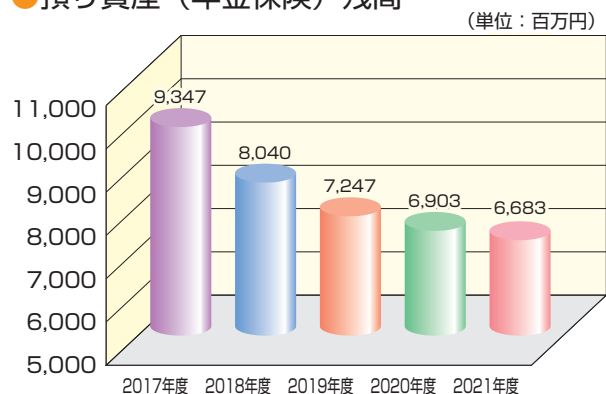
●預金積金残高



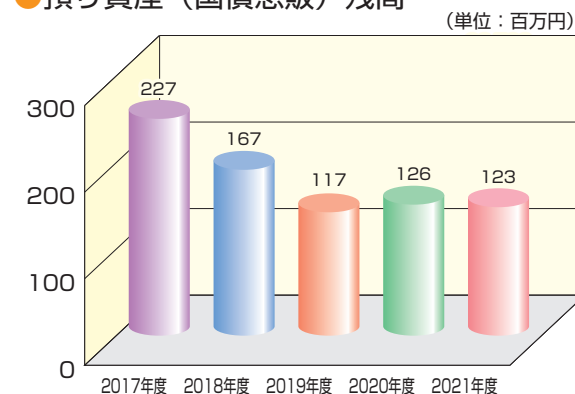
●貸出金残高



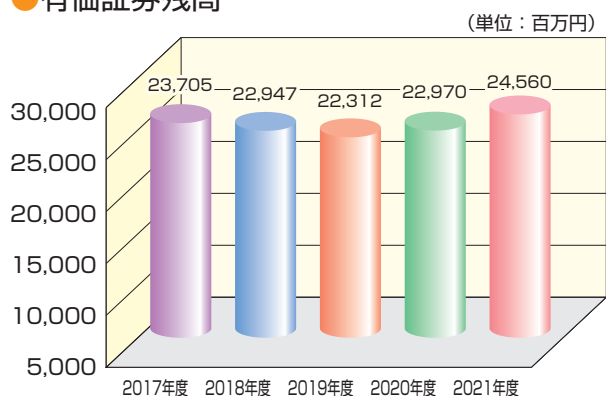
●預り資産（年金保険）残高



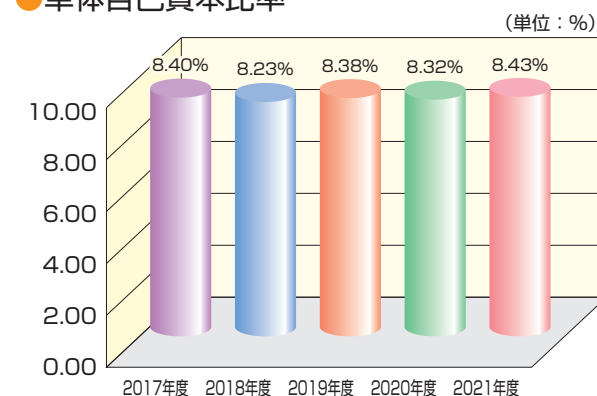
●預り資産（国債窓販）残高



●有価証券残高



●単体自己資本比率



直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

●業務粗利益

(単位：千円、%)

区 分	2020年度	2021年度
資金運用収支	1,878,868	1,906,341
資金運用収益	1,897,611	1,914,805
資金調達費用	18,742	8,463
役務取引等収支	△142,992	△142,242
役務取引等収益	180,700	170,573
役務取引等費用	323,693	312,816
その他業務収支	66,998	724
その他業務収益	79,060	47,525
その他業務費用	12,062	46,801
業 務 粗 利 益	1,802,874	1,764,822
業務粗利益率	1.25	1.13

業務粗利益

資金の調達と運用から生じる収支、サービス業務から生じる収支、その他金融機関本来の業務から生じる収支を捉えて合計したものをいいます。

●業務純益

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
業 務 純 益	170,489	209,381
実 質 業 務 純 益	185,168	209,381
コ ア 業 務 純 益	144,146	205,224
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	129,638	170,161

※業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

※実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平均残高		利 息		利 回 り	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定	143,830	155,255	1,897	1,914	1.31	1.23
うち貸出金	80,869	86,133	1,614	1,590	1.99	1.84
うち預け金	39,088	44,901	48	65	0.12	0.14
うち有価証券	23,127	23,499	219	243	0.94	1.03
資金調達勘定	141,618	152,897	18	8	0.01	0.00
うち預金積金	135,283	140,878	18	8	0.01	0.00
うち借入金	6,335	12,019	0	0	0.00	0.00

※資金運用勘定の、無利息預け金は2020年度、2021年度とも該当ありません。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用収支の内訳

金融機関として最も本業たる資金の運用と調達勘定の運営の実態を表す項目です。

その時々々の経済・金融環境、金融市場や制度の問題などいろいろな要素から資金の調達運用結果が反映されます。

あなたに夢を届けます

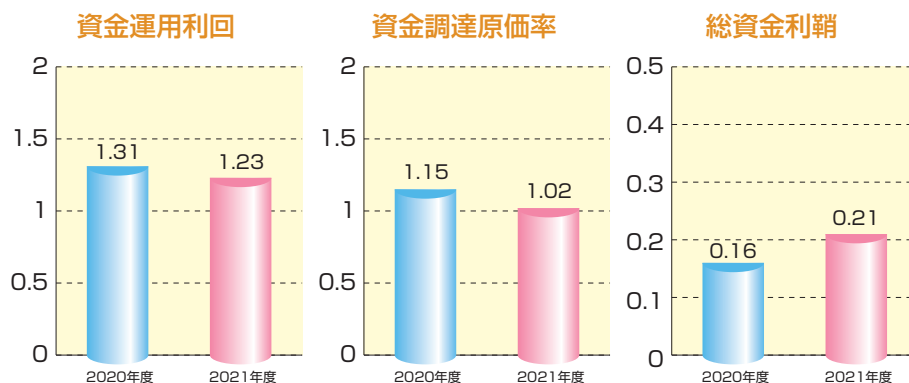
資金運用利回 資金調達原価率 総資金利鞘

この実績が金庫の利益確保の実態を表しています。

2021年度の「総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率」は0.21%となりました。

●資金運用利回・資金調達原価率・総資金利鞘

(単位：%)



●受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	259	△274	△15	95	△78	17
うち貸出金	149	△179	△29	156	△180	△24
うち預け金	13	△5	8	7	9	17
うち有価証券	16	△10	6	3	20	23
支 払 利 息	4	△9	△4	1	△11	△10
うち預金積金	2	△7	△4	0	△10	△10
うち借入金	△0	0	△0	△0	0	△0

●総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.07	0.14
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.07	0.09

●経費の内訳

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
人 件 費	1,064,685	1,003,804
報 酬 給 料 手 当	821,072	789,541
退 職 給 付 費 用	116,862	92,513
そ の 他	126,749	121,749
物 件 費	518,363	496,614
事 務 費	198,706	192,508
(うち旅費交通費)	1,403	1,676
(うち通信費)	22,487	22,102
(うち事務機械賃借料)	17,469	15,635
(うち事務委託費)	110,741	112,581
固 定 資 産 費	109,837	101,046
(うち土地建物賃借料)	40,162	38,215
(うち保全管理費)	52,756	43,269
事 業 費	32,740	34,739
(うち広告宣伝費)	15,773	14,688
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	14,732	17,405
人 事 厚 生 費	18,173	15,457
減 価 償 却 費	120,232	112,488
そ の 他	38,673	40,373
税 金	57,066	59,237
合 計	1,640,114	1,559,656

預金に関する指標

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
流動性預金	62,347	66,788
うち有利息預金	60,713	65,099
定期性預金	72,552	73,681
うち固定金利定期預金	68,507	69,659
うち変動金利定期預金	19	9
その他	383	408
計	135,283	140,878
譲渡性預金	—	—
合計	135,283	140,878

固定金利定期預金

預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金

預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
定期預金	69,301	69,015
固定金利定期預金	69,282	69,015
変動金利定期預金	19	—

貸出金等に関する指標

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
貸出金	80,869	86,133
割引手形	201	145
手形貸付	2,986	2,651
証書貸付	74,171	80,115
当座貸越	3,510	3,221

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
貸出金	83,733	86,464
うち変動金利	50,362	50,873
うち固定金利	33,370	35,591

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	950	513
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	20,355	19,589
その他	—	—
計	21,306	20,103
信用保証協会・信用保険	29,675	31,766
保証	12,091	11,631
信用	20,659	22,962
合計	83,733	86,464

あなたに
夢を
届けます

●債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	2	2
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	1,192	1,324
その他	—	—
計	1,194	1,327
信用保証協会・信用保険	1	0
保証	0	—
信用	697	662
合計	1,894	1,990

●使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	46,313	55.31	47,754	55.22
運転資金	37,420	44.68	38,709	44.76
合計	83,733	100.00	86,464	100.00

●業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業 種 区 分	2020年度			2021年度		
	貸出先数	残 高	構 成 比	貸出先数	残 高	構 成 比
製 造 業	96	2,499	2.98	100	2,431	2.81
農 業、林 業	22	101	0.12	21	110	0.12
漁 業	6	43	0.05	7	45	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	363	7,166	8.55	380	6,830	7.89
電気・ガス・熱供給・水道業	18	312	0.37	18	250	0.28
情報通信業	4	23	0.02	5	39	0.04
運輸業、郵便業	30	820	0.97	32	822	0.95
卸売業、小売業	313	5,292	6.32	307	5,339	6.17
金融業、保険業	18	3,136	3.74	19	3,131	3.62
不動産業	404	15,402	18.39	397	15,886	18.37
物品賃貸業	7	278	0.33	7	266	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	20	328	0.39	24	410	0.47
宿泊業	16	1,090	1.30	15	1,011	1.16
飲食業	223	2,103	2.51	229	2,396	2.77
生活関連サービス業、娯楽業	98	1,003	1.19	100	949	1.09
教育、学習支援業	11	121	0.14	10	117	0.13
医療、福祉	132	4,360	5.20	135	4,333	5.01
その他のサービス	314	4,048	4.83	326	3,919	4.53
小 計	2,095	48,133	57.48	2,132	48,292	55.85
地 方 公 共 団 体	7	5,381	6.42	8	6,547	7.57
個 人	7,130	30,217	36.08	6,961	31,624	36.57
合 計	9,232	83,733	100.00	9,101	86,464	100.00

●預貸率

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	2021年度
貸出金（期末残高）(A)	83,733	86,464
預 金（期末残高）(B)	140,549	141,817
預 貸 率	(A/B)	60.96
	期中平残	61.14

※業種別区分は日本標準産業分類
の大分類に準じて記載しており
ます。

●預貸率とは？

預金積金残高に対する
貸出金残高の割合を%
で表したものを。

※国内業務部門と国際業務部門の
区別はしておりません。

有価証券に関する指標

●有価証券の種類別期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	2,588	2,897	3,270	2,685
地 方 債	4,817	4,774	4,626	4,708
社 債	10,560	10,648	10,466	10,522
株 式	128	140	106	115
外 国 証 券	2,355	2,245	2,867	2,729
そ の 他 の 証 券	2,519	2,421	3,223	2,737
合 計	22,970	23,127	24,560	23,499

※有価証券の種類別は国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分をいいます。

●有価証券の種類別の残存期間別残高

【2020年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,010	—	—	—	—	1,577	—	2,588
地 方 債	201	101	715	418	2,239	1,141	—	4,817
社 債	200	278	2,401	2,898	3,071	1,710	—	10,560
株 式	—	—	—	—	—	—	128	128
外 国 証 券	99	102	—	101	418	407	1,225	2,355
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,519	2,519

【2021年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	3,270	—	3,270
地 方 債	100	304	406	2,321	413	1,080	—	4,626
社 債	—	1,297	2,293	3,231	3,344	299	—	10,466
株 式	—	—	—	—	—	—	106	106
外 国 証 券	—	101	100	—	414	691	1,559	2,867
その他の証券	—	—	—	—	—	—	3,223	3,223

●預証率

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有価証券（期末残高）（A）	22,970	24,560
預 金（期末残高）（B）	140,549	141,817
預 証 率	(A/B)	17.31
	期中平均	16.68

預証率とは？

預金積金残高に対する
有価証券残高の割合を
%で表したものだ。



あなたに
夢を
届けます

●有価証券時価情報

売買目的有価証券

取扱いの実績がございません

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	280	280	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	280	280	—
	合 計	—	—	—	280	280	—

1. 時価は、期末における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません

その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	47	36	10	50	36	13
	債 券	12,078	11,860	218	9,676	9,534	141
	国 債	1,010	999	10	—	—	—
	地方債	3,676	3,600	76	3,347	3,300	47
	社 債	7,391	7,260	131	6,328	6,234	94
	そ の 他	3,837	3,613	224	3,011	2,815	195
	小 計	15,963	15,511	452	12,738	12,387	351
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	48	67	△19	44	61	△16
	債 券	5,888	6,016	△128	8,406	8,577	△171
	国 債	1,577	1,600	△23	3,270	3,370	△100
	地方債	1,141	1,154	△12	1,278	1,304	△25
	社 債	3,169	3,261	△92	3,857	3,902	△45
	そ の 他	1,037	1,100	△63	3,079	3,264	△185
	小 計	6,973	7,184	△210	11,530	11,903	△373
	合 計	22,937	22,695	241	24,268	24,290	△21

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

	2020年度 貸借対照表計上額	2021年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	32	11
信金中金出資金	555	555
その他出資金	1	1
組合出資金	—	—
合 計	589	567

有価証券の時価について
時価会計とは、企業が保有する資産を時価に基づき厳格に評価する新会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接晒されることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクに晒されるため決算に影響を与えることもあります。



金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

(資産の部)	2020年度	2021年度
現金	1,788	1,807
預け金	47,569	44,165
買入金銭債権	153	226
金銭の信託	0	—
有価証券	22,970	24,560
国債	2,588	3,270
地方債	4,817	4,626
社債	10,560	10,466
株式	128	106
その他の証券	4,874	6,090
貸出金	83,733	86,464
割引手形	145	142
手形貸付	2,654	2,837
証書貸付	77,707	80,604
当座貸越	3,225	2,880
その他資産	758	751
未決済為替貸	11	16
信金中金出資金	555	555
前払費用	3	9
未収収益	133	114
その他の資産	54	56
有形固定資産	2,996	2,924
建物	1,260	1,234
土地	1,525	1,492
リース資産	24	47
その他の有形固定資産	186	149
無形固定資産	9	5
ソフトウェア	8	4
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	—	73
債務保証見返	1,894	1,990
貸倒引当金	△800	△616
(うち個別貸倒引当金)	△709	△546
資産の部合計	161,073	162,353

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

(負債の部)	2020年度	2021年度
預金積金	140,549	141,817
当座預金	1,578	1,674
普通預金	60,981	63,918
貯蓄預金	268	300
通知預金	—	—
定期預金	69,301	69,015
定期積金	4,007	3,880
その他の預金	4,411	3,027
借入金	12,030	12,010
借用金	12,030	12,010
その他負債	185	216
未決済為替借	31	28
未払費用	65	57
給付補てん備金	1	1
未払法人税等	2	18
前受収益	29	29
払戻未済金	0	—
リース債務	24	50
その他の負債	30	29
賞与引当金	57	55
退職給付引当金	73	53
役員退職慰労引当金	66	74
睡眠預金払戻損失引当金	3	2
偶発損失引当金	27	22
繰延税金負債	6	—
再評価に係る繰延税金負債	216	207
債務保証	1,894	1,990
負債の部合計	155,111	156,449
(純資産の部)		
出資金	878	878
普通出資金	878	878
利益剰余金	4,357	4,514
利益準備金	877	878
その他利益剰余金	3,479	3,636
特別積立金	1,900	1,900
当期末処分剰余金	1,579	1,736
会員勘定合計	5,235	5,392
その他有価証券評価差額金	174	△15
土地再評価差額金	550	527
評価・換算差額等合計	725	511
純資産の部合計	5,961	5,904
負債及び純資産部の合計	161,073	162,353

あなたに夢を届けます

損益計算書

●単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	2,201,327	2,167,088
資金運用収益	1,897,611	1,914,805
貸出金利息	1,614,604	1,590,382
預け金利息	48,374	65,956
有価証券利息配当金	219,698	243,555
その他の受入利息	14,934	14,910
役務取引等収益	180,700	170,573
受入為替手数料	73,507	67,887
その他の役務収益	107,193	102,685
その他業務収益	79,060	47,525
国債等債券売却益	41,021	38,718
その他の業務収益	38,038	8,807
その他経常収益	43,955	34,183
貸倒引当金戻入益	—	31,167
償却債権取立益	2,309	1,088
株式等売却益	40,613	155
その他の経常収益	1,031	1,772
経常費用	2,091,351	1,931,236
資金調達費用	18,742	8,463
預金利息	17,952	7,881
給付補填備金繰入額	731	553
借入金利息	58	28
役務取引等費用	323,693	312,816
支払為替手数料	31,776	26,621
その他の役務費用	291,916	286,194
その他業務費用	12,062	46,801
国債等債券売却損	—	242
国債等債券償却	—	34,319
その他の業務費用	12,062	12,239
経費	1,640,114	1,559,656
人件費	1,064,685	1,003,804
物件費	518,363	496,614
税金	57,066	59,237
その他経常費用	96,738	3,498
貸倒引当金繰入額	62,804	—
貸出金償却	623	—
株式等売却損	14,104	—
株式等償却	—	5,451
その他の経常費用	19,206	△1,953
経常利益	109,975	235,852
特別利益	30	—
固定資産処分益	30	—
特別損失	1,115	47,499
固定資産処分損	1,115	180
減損損失	—	47,318
税引前当期純利益	108,891	188,352
法人税、住民税及び事業税	3,936	54,018
法人税等調整額	△1,000	△16,078
法人税等合計	2,936	37,939
当期純利益	105,954	150,413
繰越金（当期首残高）	1,473,980	1,561,925
土地再評価差額金取崩額	—	23,814
当期末処分剰余金	1,579,935	1,736,152

財務諸表の記載上の注意事項

●貸借対照表関係（2021年度）

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～47年
その他	2年～45年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は427百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）
年金資産の額 1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
差引額 △84,957百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2021年3月分） 0.1472%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金27百万円を費用処理し

ております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金616百万円

- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は今後一定期間継続すると想定しておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 233百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,562百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	558百万円
危険債権額	1,536百万円
要管理債権額	68百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	68百万円
小計額	2,163百万円
正常債権額	86,637百万円
合計額	88,800百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しな

いものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額142百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 13,457百万円

預け金 500百万円

担保資産に対応する債務

預金 67百万円

借入金 12,010百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金1,500百万円、公金収納事務取扱保証として保証金1百万円を差し入れております。

22. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 772百万円

23. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務は280百万円であります。

24. 出資1口当たりの純資産額 3,361円4銭

25. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当金庫は、事務規程（融資編）、融資事務取扱要領及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

- (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、リスク管理規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、

事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

- (iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、そのリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、2022年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で808百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価方法（算定方法）については、（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金（※1）	44,165	44,236	70
貸出金（※1）	86,464	—	—
貸倒引当金（※2）	△615	—	—
	85,849	84,704	△1,144
有価証券	24,548	24,548	—
満期保有目的の債券	280	280	—
その他有価証券	24,268	24,268	—
金融資産計	154,563	153,489	△1,074
預金積金（※1）	141,817	141,831	14
借入金（※1）	12,010	12,010	0
金融負債計	153,827	153,841	14

（※1）預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡易な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- （注1） 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

- (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から29.に記載しております。

- (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

- (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる結果として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

- (2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分

した当該借用金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	11
信金中金出資金	555
その他出資金	1
合 計	567

(*)非上場株式、信金中金出資金、その他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*)	2,500	5,182	3,800	1,600
貸出金(*)	14,005	29,416	19,756	20,078
有価証券	150	4,718	10,671	5,475
満期保有目的 その他有価証券	—	280	—	—
	150	4,438	10,671	5,475
合 計	16,655	39,317	34,227	27,153

(*)1) 預け金のうち、流動性預け金は含まれておりません。
(*)2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの等は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	131,585	10,226	—	—
借入金	12,010	—	—	—
合 計	143,595	10,226	—	—

(*) 預金積金のうち、要求預金等は1年以内に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	280	280	—
	その他	—	—	—
	小 計	280	280	—
合 計		280	280	—

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	50	36	13
	債 券	9,676	9,534	141
	国 債	—	—	—
	地方債	3,347	3,300	47
	社 債	6,328	6,234	94
	その他	3,011	2,815	195
	小 計	12,738	12,387	351
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	44	61	△16
	債 券	8,406	8,577	△171
	国 債	3,270	3,370	△100
	地方債	1,278	1,304	△25
	社 債	3,857	3,902	△45
	その他	3,079	3,264	△185
	小 計	11,530	11,903	△373
合 計		24,268	24,290	△21

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	21	0	—
債 券	1,011	9	—
国 債	1,011	9	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	104	29	0
合 計	1,137	38	0

29. 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、

時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、39百万円(うち、株式5百万円、社債34百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は、以下のとおりであります。

・時価が取得原価に対して、50%以上下落した銘柄。

・時価が取得原価に対して、30%以上50%未満下落し、格付、企業業績、時価の推移が一定水準以下の銘柄。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,226百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,297百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	86百万円
貸倒引当金	118
貸出金償却	15
退職給付引当金	18
減価償却超過額	15
賞与引当金	20
役員退職慰労引当金	9
繰延消費税等	4
未収利息	11
株式等償却	6
有価証券評価差額金	40
その他	342
繰延税金資産小計	△269
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△269
評価性引当額小計	73百万円
繰延税金資産合計	

32. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく契約資産等の金額は他の資産等と区分表示していません。当事業年度の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	なし
顧客との契約から生じた債権	3百万円
契約負債	なし

33. (会計方針の変更)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の「繰越金(当期首残高)」に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当事業年度における貸借対照表、当事業年度の損益計算書、繰越金(当期首残高)に影響はありません。

34. (表示方法の変更)

信用金庫法施行規則の一部改正(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

●損益計算書関係（2021年度）

- 注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 85円62銭
3. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、169,514千円であります。
4. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において重要な会計方針と併せて注記しております。
5. 当金庫は、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
西彼杵郡	営業用店舗1ヶ店	土地・建物・動産	47

当金庫は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

減損損失を計上した営業用店舗1ヶ店は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額47百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、この正味売却価額については、路線価および固定資産評価額等を合理的に調整した価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

□ 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	2020年度	2021年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,579,935,478	1,736,152,749
剰 余 金 処 分 額	18,010,244	17,477,329
利 益 準 備 金	579,000	42,500
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	17,431,244	17,434,829
	(年2%)	(年2%)
次 期 繰 越 金	1,561,925,234	1,718,675,420

□ 会計監査人の監査

第72期及び第73期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福岡監査法人の監査を受けております。

□ 財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月22日

た ち ば な 信 用 金 庫

理 事 長 塚 元 哲 也

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

●信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収見 込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2020年度 729 2021年度 558	729 558	386 414	342 144	100.00 100.00	100.00 100.00
危険債権	2020年度 1,312 2021年度 1,536	1,159 1,387	792 985	366 402	88.38 90.34	70.64 73.07
要管理債権	2020年度 24 2021年度 68	17 41	14 33	3 8	69.76 60.67	29.22 24.09
三月以上 延滞債権	2020年度 — 2021年度 —	— —	— —	— —	— —	— —
貸出条件 緩和債権	2020年度 24 2021年度 68	17 41	14 33	3 8	69.76 60.67	29.22 24.09
小 計 (A)	2020年度 2,066 2021年度 2,163	1,906 1,988	1,193 1,432	712 555	92.25 91.89	81.67 76.00
正常債権 (B)	2020年度 83,882 2021年度 86,637					
総与信残高 (A) + (B)	2020年度 85,948 2021年度 88,800					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

●不良債権比率 (単位：%)

2020年度	2021年度
2.40	2.43

不良債権比率とは？

「開示残高（正常債権を除く）」を「総与信残高^(注)」で割ったもので、総与信額における不良債権の割合を表したものです。

(注) 総与信額は、有価証券中の社債（保証付私債に限る）、貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返などの総額のことです。

あなたに夢を届けます



貸出金償却額

●貸出金償却額

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	623	—